

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預け金	1,059,056	前受収益	49,640
預金	1,059,056	未払費用	24,563
前払費用	1,145	未払法人税等	91,678
未収入金	156,227	未払消費税等	47,757
未収収益	70,817	預り金	885
繰延税金資産	46,170	賞与引当金	10,869
その他の流動資産	△ 1,028	役員賞与引当金	3,750
貸倒引当金	100,837	その他流動負債	18
流動資産計	1,233,608	流動負債計	229,163
固定資産		固定負債	
有形固定資産	21,698	退職給付引当金	781
建物	16,630	固定負債計	781
器具備品	△ 14,437		
減価償却累計額	9,369	負債合計	229,944
無形固定資産	622	(純資産の部)	
ソフトウェア	585	株主資本	1,051,486
電話加入権	36	資本金	259,850
投資その他の資産	25,502	資本剰余金	139,850
敷金・差入保証金	25,502	資本準備金	139,850
固定資産計	47,823	利益剰余金	651,786
		その他利益剰余金	651,786
		繰越利益剰余金	651,786
		純資産合計	1,051,486
資産合計	1,281,431	負債・純資産合計	1,281,431

(当期純損益金額)

(単位：千円)

当期純利益	258,103
-------	---------

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 6～15年

器具備品 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に対応して定額法により償却しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により案分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。